

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 アストマックス・トレーディング株式会社
(旧会社名 アストマックス株式会社)

【英訳名】 Astmax Trading, Inc. (旧英訳名 ASTMAX Co., Ltd.)

(注)平成24年10月1日開催の臨時株主総会の決議により、平成24年10月1日をもって当社商号を「アストマックス株式会社(英訳名ASTMAX Co., Ltd.)」から「アストマックス・トレーディング株式会社(英訳名Astmax Trading, Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛嶋 英揚

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8435 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門長 森 博寿

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8435 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門長 森 博寿

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (千円)	1,050,647	760,155	1,611,917
経常利益又は経常損失 () (千円)	123,226	31,725	10,574
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	125,609	76,559	5,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,069	69,689	1,313
純資産額 (千円)	4,015,812	3,972,427	3,880,044
総資産額 (千円)	4,778,133	4,716,537	4,545,481
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	1,070.95	628.79	49.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	83.8	85.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,943	128,439	433,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,261	246,500	30,454
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,927	322,294	264,231
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,717,515	1,550,470	1,346,239

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	979.93	102.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第2四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループは、平成24年8月1日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の発行する全ての株式を取得し、100%子会社化いたしました。同社の事業は当社企業グループの投資顧問事業に該当します。

尚、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 単独株式移転による持株会社の設立

当社は、平成24年8月1日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成24年10月1日に単独株式移転の方法により、完全親会社となる持株会社（アストマックス株式会社）を設立し、同日付で同社は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(2) 投資顧問事業の完全子会社への会社分割（簡易吸収分割）

当社は、平成24年8月22日開催の取締役会において、平成24年10月1日を期日として、当社の投資顧問事業を、当社の100%子会社であるアストマックス投資顧問株式会社（マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社より、平成24年10月1日に商号変更）へ会社分割（簡易吸収分割）により継承することを決議し、直ちに吸収分割契約書に調印し、平成24年10月1日付で実行いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(3) 当社による現物配当

当社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、平成24年10月1日開催の臨時株主総会に、子会社（アストマックス投資顧問株式会社）株式の現物配当について付議することを決議し、平成24年10月1日に開催の臨時株主総会において承認を得ております。これにより、持株会社がアストマックス投資顧問株式会社株式の全てを取得し、同社は持株会社の子会社となりました。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）においては、3月までの楽観的なムードが一転し、株式市場及び商品市場は大きく下落しました。

欧州債務問題の焦点がギリシャからイタリアやスペインに移り、両国の国債利回りが上昇する一方、米国景気の回復に歯止めが掛かったことから、商品価格も下落に転じました。また、5月にはフランス大統領選挙及びギリシャ総選挙の結果を受けた欧州債務問題の再燃により、投資家のリスク回避姿勢が鮮明

になりました。さらに、フランスとドイツとの対立軸が鮮明になり、欧州連合（EU）の財政・債務危機対策が見直しを迫られるとの認識が広がる中、ギリシャのユーロ圏から離脱に対する懸念やスペインの銀行・財政問題への懸念も株価や商品価格を押し下げました。ただし、6月に入るとそれまでの急落の動きに歯止めが掛かる一方、月末に開催されたEU首脳会議で、債務危機対策の一環として欧州の成長戦略を示す「成長・雇用協定」及び欧州安定機構（ESM）の柔軟運用で合意したことが好感され、株価が急伸し、商品価格も大きく反転しました。また欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が、ECBによる重債務国の国債買い入れを示唆したことも、市場センチメントの改善につながりました。さらに、7月31日 - 8月1日に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、連邦準備制度理事会（FRB）が早期の追加緩和策導入を検討していたことが伝わると、市場の下値不安は大きく後退しました。9月に入ると、6日に開催されたECB定例理事会で、重債務国の国債買い入れを条件付きで無制限に行うことが決定される一方、12 - 13日に開催されたFOMCでは、住宅ローン担保証券（MBS）を月額400億ドル買い入れることが決定されました。ECBによる金融安定化及び景気下支えの姿勢が鮮明になったことで、市場に安心感が広がりました。

当社企業グループの主要事業と関わりの深い商品市場では、4月に入ると下落基調が強まり、5月に入ると欧州債務危機の再燃や世界経済の先行き不透明感を嫌気する形でWTI原油が1バレル当たり90ドルを割り込み、さらに6月には下落傾向はより鮮明となり、月後半に一時80ドルの大台を割り込みました。しかし、6月末にはEU首脳会議を材料に買戻しが入り、80ドル半ばを回復しました。金価格は4月にアジアの実需筋の買いを背景に、1トロイオンス当たり1,600ドル台で推移しましたが、5月に入ると株価の下落に伴う換金売り圧力を背景に急落しました。さらに、6月には、スペインの銀行問題への懸念を背景にユーロが下落し、金価格の上値は抑えられました。一方、農産物市場では、南米での減産見通しや中国の買い付けを背景に、大豆を中心に4月は堅調に推移しました。5月には、米国での作付面積の拡大や生産高の増加見通し、さらに早い作付けペースを背景に上値が重くなる場面もありましたが、6月には米国産地での高温乾燥天候による作柄悪化や生産高の下方修正見通しを背景に、トウモロコシが1ブッシェル当たり5ドル台半ばまで上昇し、大豆も同15ドル台をつけました。米国での56年ぶりの干ばつを背景に、農産物価格の上昇基調は7月に入っても続き、大豆価格が一時17ドル台にまで上昇し、トウモロコシも同様に8ドル台をつけました。また、一時80ドルを割り込んでいたWTI原油も90ドル台を回復するなど、商品価格の上昇が鮮明になり、その動きは8月以降も続きました。その後はECBによる国債買い入れの決定やFRBによる追加金融緩和期待の高まりを受けて9月半ばまでに、WTI原油が一時100ドルをつける中、その他の商品価格も上昇しました。しかし、これらの政策への期待が高かったことや、四半期末のポジション調整もあり、月中から月末にかけて下落に転じました。ただし、金価格は1,700ドル台後半の高値圏を維持しました。

以上を背景として、当社の当第2四半期連結累計期間の営業収益は760百万円（前年同期間比290百万円（27.6%）の減少）となりました。営業費用は778百万円（前年同期間比128百万円（14.2%）の減少）となり、経常損失は31百万円（前年同期間は123百万円の経常利益）となり、四半期純損失は76百万円（前年同期間は125百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

投資顧問事業

当事業では、国内外の商品先物市場及び金融市場を中心に顧客資産の運用業務を行っているほか、年金基金に対してポートフォリオ・マネジメント業務を行っております（ポートフォリオ・マネジメント業務については、平成22年1月以降、既存顧客への対応に業務を限定し新規の受託は行わないこととしております）。顧客資産の運用業務からの収益は、運用資産の規模に対する管理報酬及び運用成績により変動する成功報酬により構成されます。当事業は、運用資産残高の拡大を通じた管理報酬の獲得並びによりすぐれた運用成績をあげることによる成功報酬の獲得等により収益を増大させることができます。

当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は202百万円（前年同期間比119百万円（143.4%）の増加）、セグメント利益は8百万円（前年同期間は47百万円のセグメント損失）となりました。

既に公表しておりますとおり、当社企業グループは当第2四半期において、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）の全株式を取得し、100%子会社化した後、本年10月1日付の組織再編を経て当事業を同社に統合いたしました。同社は同日付で商号変更を行い、アストマックス投資顧問株式会社として事業を継続しております。

今回の事業統合の目的のひとつとして、当事業の運用資産残高の増大を掲げておりましたが、統合の結果、本年9月末時点での新会社の運用資産残高は約693億円、このうち旧MAI社分（概算値を含む）が約330億円、となりました。また、前述の当第2四半期連結累計期間の業績に占める旧MAI社の営業収益及び経常利益はそれぞれ37百万円、36百万円であります。

当社は、この新会社が事業統合による事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果を発揮しつつ、お客様に信頼される資産運用会社として発展するよう、引き続き経営支援等を行ってまいります。

ディーリング事業

当事業では、東京工業品取引所等国内商品先物市場を中心に、海外商品先物市場・OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）も利用して自己勘定による売買取引を行っております。

当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は428百万円（前年同期間比172百万円（28.6%）の減少）、セグメント利益は46百万円（前年同期間比79百万円（63.4%）の減少）となりました。

当第2四半期の市場環境に関して、ドル建て金価格は8月半ばまでは1トロイオンス当たり1,600ドル台半ばで推移しましたが、8月後半からは各国の金融緩和傾向を受けてのインフレ懸念から上昇に転じ1,800ドルを伺う展開となりました。原油も地政学的リスクを背景に上昇、穀物も主要生産地である米国の大干ばつを受けトウモロコシ、大豆の価格が急上昇しました。このような環境下、貴金属、原油ともに前四半期比較、裁定取引機会が増大しました。また、穀物に関しても東京穀物商品取引所のトウモロコシ、大豆の流動性が徐々に回復し、新たな裁定取引機会が増大してきております。貴金属ディーラー、エネルギーディーラーともに徐々に収益力を回復しており、穀物ディーラーも収益を伸ばしつつあります。また、引き続き金融先物及びオプション取引にも取り組んでおり、徐々にではありますが新たな収益として貢献しつつあります。

プロップハウス事業

当事業では、東京工業品取引所、CME、ICE等の国内外の主要な商品先物取引所の貴金属、石油、穀物をメインとし、大阪証券取引所やEUREX等の金融先物及び先物オプション市場も一部対象に加えつつ自己資産の運用業務を行っております。ディーリング事業との相違点は、原則として取引対象を取引所上場商品の電子取引に限定していること、ディーラーの雇用形態として雇用期間の定めのある契約社員が大半を占めていること等です。主たる取引手法は、日計り取引、裁定取引、鞘取りを軸とした短期売買となっております。

す。

当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は129百万円（前年同期比237百万円（64.8%）の減少）、セグメント損失は86百万円（前年同期は45百万円のセグメント利益）となりました。

当第2四半期は、国内商品先物市場からの収益低下傾向を補うべく、引き続き海外市場及び国内外の金融市場での取引にも力点を置いて取引に臨みました。

当第2四半期においては、欧州金融危機と中国経済の減速懸念が金融市場に対し引き続き保守的な姿勢を強いる一方、商品市場においては、それぞれの需給要因に応じた独自の動きが見られました。まず原油については、需要の伸びは鈍いものの、イランやシリアをめぐる中東の地政学的リスクの高まりと米国の量的緩和政策（QE3）等一連の金融緩和政策に根ざしたインフレ懸念で、7月以降上昇トレンドを描き、概ね20ドル上昇しました。貴金属については、金が8月半ばまで1,600ドルをはさんだ数か月にわたる揉み合いを展開しましたが、8月後半からは各国の金融緩和政策がもたらすインフレ懸念の高まりから一気に上昇し、一時1,800ドルに迫る勢いを見せました。穀物はトウモロコシ、大豆等が、6月後半からの米国での干ばつによる不作を受け、8月半ばまで急激に上昇し史上最高値を更新した後、9月にはやや値戻すも依然として高止まりを演じております。

このような環境下、貴金属ディーラーが裁定取引で徐々に収益力を回復し、穀物ディーラーは裁定取引、アウトライイト取引ともに業績好調で推移する一方、石油ディーラーについては鞘取り、日計り取引ともに期中を通じてやや精彩を欠く展開となりました。また、金融先物及び先物オプションについては成果を得ることはできませんでした。

当事業については、過去1年にわたり不振が続いていることに加え、ディーリング事業とのビジネスモデルの差異が縮小しつつあることに鑑み、ディーリング事業との統合を視野に入れた準備段階として、コスト効率化を図る為、ディーラーとの契約形態や陣容規模の見直し等を推進しました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、3,731百万円となりました。これは、海外ブローカーへの差入保証金が470百万円減少し、その他流動資産に含まれるデリバティブ取引に係る評価損益が228百万円、現金及び預金が204百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、984百万円となりました。これは、平成24年8月1日付で100%子会社化した旧マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（現アストマックス投資顧問株式会社）の株式取得に伴うのれん（無形固定資産）の増加等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、4,716百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、610百万円となりました。これは、短期借入金が218百万円増加し、その他流動負債に含まれるデリバティブ取引に係る評価差金が172百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、133百万円となりました。これは、長期借入金が16百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、744百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、3,972百万円となりました。これは、平成24年8月1日付で当社の第2位主要株主となったマネックスグループ株式会社に対して行った新株式の発行及び自己株式の処分により株主資本が156百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,550百万円(前年同期間比9.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、128百万円(前年同期間は207百万円)となりました。

主たる要因は、海外ブローカーに対する差入保証金の減少による収入(470百万円)、自己先物取引差金(デリバティブ取引に係る評価差金)の増加によるキャッシュ・フローの減少(400百万円)等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、246百万円(前年同期間は304百万円)となりました。

主たる要因は、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(現アストマックス投資顧問株式会社)の株式取得による支出(433百万円)、投資有価証券の償還による収入(187百万円)等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、322百万円(前年同期間は199百万円)となりました。

主たる要因は、短期借入れによる収入(250百万円)、自己株式の処分による収入(130百万円)等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,780	130,780		単元株制度を採用しており ません。
計	130,780	130,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月1日 (注1)	2,202	130,198	22	1,742	4	1,249
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注2)	582	130,780	8	1,750	8	1,258

(注)1. 第三者割当に伴うものであります。
 割当先：マネックスグループ株式会社
 発行株数：2,202株
 発行価格：1株につき 金12,093円
 資本組入額：1株につき 金10,000円

(注)2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	22,601	17.28
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	19,617	15.00
有限会社啓尚企画	東京都目黒区碑文谷3丁目8-1	13,680	10.46
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	9,000	6.88
牛嶋 英揚	東京都大田区	6,380	4.88
スター為替証券株式会社	東京都中央区八重洲1丁目8-16	3,570	2.73
小幡 健太郎	東京都目黒区	3,120	2.39
白木 信一郎	東京都港区	2,200	1.68
稲垣 博之	千葉県船橋市	2,200	1.68
オリオン取引株式会社	兵庫県神戸市中央区京町67番地	1,900	1.45
計		84,268	64.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,780	130,780	
単元未満株式			
発行済株式総数	130,780		
総株主の議決権		130,780	

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

新任取締役

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
岡田 清	昭和35年 6月4日	昭和59年4月 大和証券株式会社入社 平成15年4月 株式会社大和証券グループ本社 経営企画部 付部長 平成21年4月 株式会社大和証券グループ本社 監査委員会室長(現任) 平成21年6月 株式会社大和総研ホールディングス 監査役(現任) 株式会社大和総研 監査役(現任) 平成23年4月 大和証券株式会社 監査役室長 (現任) 大和証券キャピタル・マーケット 株式会社 監査役室長 平成24年8月 当社取締役就任(現任)	平成24年8月 ~ 平成26年6月		平成24年 8月1日
桑島 正治	昭和30年 1月2日	昭和52年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マ ネックス証券株式会社)取締役 平成11年6月 日興証券株式会社 執行役員 平成13年10月 株式会社日興コーディアルグ ループ(現シティグループ・ ジャパン・ホールディングス株 式会社)取締役 平成18年1月 日興システムソリューションズ 株式会社 取締役会長 平成18年6月 マネックスグループ株式会社 取 締役 平成18年12月 株式会社日興コーディアルグ ループ(現シティグループ・ ジャパン・ホールディングス株 式会社) 取締役兼代表執行役社 長 平成20年1月 同社 取締役副会長 平成21年4月 マネックス証券株式会社 取締 役 (現任) 平成21年6月 マネックスグループ株式会社 取 締役 平成23年2月 同社 取締役副会長(現任) 平成24年8月 当社取締役就任(現任)	平成24年8月 ~ 平成26年6月		平成24年 8月1日

(注) 取締役岡田清氏及び取締役桑島正治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,239	1,550,470
営業未収入金	69,405	97,322
差入保証金	2,247,356	1,776,888
繰延税金資産	31,625	23,976
その他	50,019	282,939
流動資産合計	3,744,647	3,731,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,943	45,383
減価償却累計額	10,394	19,156
建物(純額)	25,549	26,227
器具及び備品	69,435	71,563
減価償却累計額	60,839	63,273
器具及び備品(純額)	8,595	8,290
リース資産	36,839	36,839
減価償却累計額	11,768	14,838
リース資産(純額)	25,071	22,001
有形固定資産合計	59,216	56,518
無形固定資産		
のれん	-	354,059
その他	18,890	20,707
無形固定資産合計	18,890	374,767
投資その他の資産		
投資有価証券	227,552	34,423
関係会社株式	-	17,051
出資金	63,519	60,054
長期差入保証金	398,402	410,083
長期未収入金	9,392	8,732
保険積立金	25,357	24,744
貸倒引当金	1,497	1,437
投資その他の資産合計	722,727	553,653
固定資産合計	800,834	984,939
資産合計	4,545,481	4,716,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,720	57,049
短期借入金	32,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	150,900	100,004
1年内償還予定の社債	43,200	24,000
未払金	72,298	54,674
未払費用	11,437	32,987
賞与引当金	11,075	4,550
インセンティブ給引当金	8,853	23,050
その他引当金	-	132
その他	206,265	63,832
流動負債合計	546,751	610,280
固定負債		
長期借入金	41,900	58,662
繰延税金負債	-	2,513
退職給付引当金	49,509	49,879
その他	27,276	22,774
固定負債合計	118,685	133,829
負債合計	665,436	744,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,000	1,750,910
資本剰余金	1,245,150	1,258,649
利益剰余金	1,139,923	945,120
自己株式	236,615	-
株主資本合計	3,868,458	3,954,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,870	-
その他の包括利益累計額合計	6,870	-
新株予約権	18,456	17,746
純資産合計	3,880,044	3,972,427
負債純資産合計	4,545,481	4,716,537

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
投資顧問事業収益	83,069	202,219
ディーリング事業収益	601,004	428,839
プロップハウス事業収益	366,574	129,096
営業収益合計	1,050,647	760,155
営業費用	907,456	778,644
営業利益又は営業損失()	143,191	18,488
営業外収益		
為替差益	213	-
業務受託料	1,428	1,428
未払配当金除斥益	566	681
その他	501	513
営業外収益合計	2,709	2,623
営業外費用		
支払利息	4,107	5,108
支払保証料	141	3,224
未使用ライセンス償却	17,405	-
組織再編費用	-	7,434
為替差損	-	91
その他	1,020	-
営業外費用合計	22,674	15,859
経常利益又は経常損失()	123,226	31,725
特別利益		
新株予約権戻入益	1,194	69
特別利益合計	1,194	69
特別損失		
固定資産除却損	-	6,288
投資有価証券償還損	-	12,003
特別損失合計	-	18,291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	124,420	49,947
法人税、住民税及び事業税	1,145	18,962
法人税等調整額	2,334	7,649
法人税等合計	1,189	26,612
四半期純利益又は四半期純損失()	125,609	76,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	125,609	76,559
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,540	6,870
その他の包括利益合計	2,540	6,870
四半期包括利益	123,069	69,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,069	69,689

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	124,420	49,947
減価償却費	11,285	11,508
のれん償却額	-	7,533
賞与引当金の増減額(は減少)	20,400	8,475
インセンティブ給引当金の増減額(は減少)	5,244	14,196
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,934	370
支払利息	4,107	5,108
投資有価証券償還損益(は益)	-	12,003
有形固定資産除却損	-	6,288
自己先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	94,329	400,177
未収入金の増減額(は増加)	6,793	29,531
取引所出資金等の増減額(は増加)	4,681	3,464
差入保証金の増減額(は増加)	2,132	470,468
未払金の増減額(は減少)	91,619	27,031
未払費用の増減額(は減少)	21,690	20,622
預り金の増減額(は減少)	16,185	17,600
その他	43,387	4,097
小計	201,097	136,022
利息及び配当金の受取額	1	31
利息の支払額	4,050	5,383
法人税等の支払額	728	2,281
法人税等の還付額	11,623	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,943	128,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	187,996
有形固定資産の取得による支出	261	225
無形固定資産の取得による支出	4,000	977
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	433,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,261	246,500

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54,000	250,000
短期借入金の返済による支出	44,000	32,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	184,270	134,134
社債の償還による支出	19,200	19,200
株式の発行による収入	-	26,628
自己株式の処分による収入	-	130,096
自己株式の取得による支出	2,189	-
ストックオプションの行使による収入	-	15,990
リース債務の返済による支出	4,204	4,350
配当金の支払額	62	10,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,927	322,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,247	204,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,763	1,346,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,717,515	1,550,470

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成24年7月1日としております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業費用の主なもの	営業費用の主なもの
商品取引所定率会費	商品取引所定率会費
153,681 千円	89,111 千円
役員報酬	役員報酬
49,669 千円	67,146 千円
給与手当	給与手当
224,273 千円	223,492 千円
賞与	賞与
17,801 千円	18,004 千円
インセンティブ給	賞与引当金繰入額
87,621 千円	4,550 千円
インセンティブ給引当金繰入額	インセンティブ給
35,543 千円	21,745 千円
法定福利費	インセンティブ給引当金繰入額
36,076 千円	23,050 千円
退職給付費用	法定福利費
7,343 千円	38,323 千円
株式報酬費用	退職給付費用
2,866 千円	7,725 千円
地代家賃	株式報酬費用
34,601 千円	1,148 千円
減価償却費	地代家賃
11,285 千円	40,370 千円
敷金償却費	減価償却費
1,195 千円	11,508 千円
	敷金償却費
	1,373 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
現金及び預金 2,017,515 千円	現金及び預金 1,550,470 千円
預け入れ期間が3か月を 超える定期預金 300,000 千円	現金及び現金同等物 1,550,470 千円
現金及び現金同等物 1,717,515 千円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,723	100	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月26日開催の取締役会における決議により、マネックスグループ株式会社を引受先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を平成24年8月1日に実施いたしました。

また、当社役職員に付与していた新株予約権の行使を受け、新株を発行しました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が30,910千円、資本準備金が13,498千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,750,910千円、資本準備金が1,258,649千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	83,069	601,004	366,574	1,050,647		1,050,647
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	83,069	601,004	366,574	1,050,647		1,050,647
セグメント利益又は損失()	47,748	125,794	45,180	123,226		123,226

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	202,219	428,839	129,096	760,155		760,155
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	202,219	428,839	129,096	760,155		760,155
セグメント利益又は損失()	8,993	46,020	86,738	31,725		31,725

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

投資顧問事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において354,059千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(169,771)	(169,771)	
デリバティブ取引計	(169,771)	(169,771)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	229,682	229,682	
デリバティブ取引計	229,682	229,682	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式			
債券			
その他	200,000	193,129	6,870
合計	200,000	193,129	6,870

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

(注) 当第2四半期連結累計期間において、「アストジェネシス」プログラムを採用するファンドを償還したため、四半期連結貸借対照表計上額が前連結会計年度の末日に比べて193,129千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	10,505,484	10,502,106	3,377
	買建	11,281,600	11,209,906	71,694
	石油			
	売建	6,460,787	6,537,924	77,137
	買建	5,388,245	5,393,501	5,256
	ゴム			
	売建	19,620	19,392	228
	買建	19,653	19,188	465
	農産物			
	売建	46,690	46,320	370
買建	30,362	30,372	10	
合計			140,053	

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち 61,328千円は、国内市場の清算機関(株式会社日本商品清算機構)との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項(金融商品関係)」における連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	10,338,393	10,437,367	98,974
	買建	632,526	638,082	5,555
	為替指数先物取引			
	売建	256,014	252,381	3,633
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	62,334	63,596	1,261
合計				91,047

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	7,449,988	7,571,836	121,847
	買建	7,476,202	7,594,416	118,214
	石油			
	売建	10,805,604	10,886,153	80,549
	買建	8,763,662	8,993,787	230,124
	砂糖			
	売建	17,832	17,722	110
	買建	17,827	17,722	105
	農産物			
	売建	507,368	498,917	8,451
買建	422,423	414,464	7,959	
合計				146,438

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち 85,922千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における四半期連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	5,479,024	5,485,134	6,109
	買建	274,135	275,151	1,016
市場取引 以外の 取引	為替指数先物取引			
	売建	61,794	61,603	191
市場取引 以外の 取引	為替予約取引			
	米ドル 売建	60,713	60,035	678
合計				4,222

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	237,751	233,544	4,207
	株価指数先物 オプション取引			
	売建			
	コール	46,250 (1,000)	300	700
	プット	545,500 (6,890)	8,755	1,865
	買建			
コール	210,250 (2,154)	706	1,448	
プット	285,000 (220)	170	50	
合計				1,544

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の()の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
事業内容 投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の発行済み全株式を取得し、当社の100%子会社化することにより、当社が投資顧問事業の展開上、現在最も重要視している規模のメリットを図る第一歩にしたいと考えております。両社の現状における運用戦略・商品設計、顧客層、及び両社における運用商品の販売会社等はいずれも相互に補完できる関係となっており、両社の統合により事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果が期待できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年 8月 1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため、当社を取得企業としています。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年 7月 1日から平成24年 9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	706,242千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	4,607千円
取得原価		710,850千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

361,593千円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	1,070円95銭	628円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	125,609	76,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	125,609	76,559
普通株式の期中平均株式数(株)	117,288	121,756

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立)

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転の方法により、アストマックス株式会社を設立し、同日付で同社は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場いたしました。

(1) 単独株式移転による持株会社設立の目的

持株会社の傘下に投資顧問事業と自己勘定投資事業(従来のディーリング事業及びプロップハウス事業)を営む2つの事業会社が、各々100%子会社として存在する組織に再編することを目的としております。その結果、両事業会社の管理業務は新設持株会社に集約され、これによって管理業務の効率化及び管理コストの削減を図ると共に、両事業におけるファイア・ウォール(業務隔壁)の更なる徹底と各々の事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築してまいります。

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	アストマックス株式会社 (完全親会社・新会社)	アストマックス株式会社 (完全子会社・当社)
株式移転比率	100	1

(注)

持株会社体制への移行に伴い、当社は、平成24年10月1日に商号をアストマックス・トレーディング株式会社に変更いたしました。

株式移転比率

株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記載された当社の普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式130,780株につき、持株会社の普通株式13,078,000株を割当交付いたしました。

単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。従いまして、持株会社の売買単位は、従来の1株から100株に増加いたしました。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないこと、また、のとおり1単元の株式数を100株とすることから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式100株を割り当てることといたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数

13,078,000株

(4) 完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。なお、新株予約権付社債については、当社は発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

新たに設立する持株会社の株式については、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場へ平成24年10月1日に新規上場いたしました。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成24年9月26日に株式会社大阪証券取引所を上場廃止となりました。

(6) 株式移転により新たに設立する会社（持株会社・完全親会社）の概要

商号	アストマックス株式会社
所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 牛嶋 英揚 代表取締役社長 本多 弘明
事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務
資本金	2,000,000千円
決算期	3月31日

(投資顧問事業の完全子会社への会社分割（簡易吸収分割）)

当社は、平成24年10月1日に当社の投資顧問事業を100%子会社であるアストマックス投資顧問株式会社（マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社より、平成24年10月1日に商号変更）へ会社分割（簡易吸収分割）により承継を行いました。（以下、「本件分割」という。）

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

投資顧問事業（投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業等）

会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、アストマックス投資顧問株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

会社分割に係る割当ての内容

本件分割は、当社と当社の100%子会社との間で行われるため、本件分割によるアストマックス投資顧問株式会社から当社への株式の交付はありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(当社による現物配当)

持株会社の完全子会社となった当社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、平成24年10月1日開催の臨時株主総会に、子会社（アストマックス投資顧問株式会社）株式の現物配当について付議することを決議し、平成24年10月1日開催の当社臨時株主総会において承認を得ております。これにより、持株会社がアストマックス投資顧問株式会社株式の全てを取得し、同社は持株会社の子会社となりました。

(1) 子会社株式現物配当及び子会社化の理由

アストマックスグループが現在営む主な事業は、顧客資産の運用を行う投資顧問事業と、自己資産の運用を行う自己勘定投資事業（従来のディーリング事業及びプロップハウス事業）であります。

本子会社株式配当による孫会社の異動（子会社化）は、投資顧問事業を営む事業会社（アストマックス投資顧問株式会社）と自己勘定投資事業を営む事業会社（アストマックス・トレーディング株式会社）の2社を、各々100%子会社として持株会社の傘下に存在する組織に再編することを目的としております。

本組織再編の結果、各事業会社の管理業務を持株会社に集約し、管理業務の効率性の向上及び管理コストの一層の削減を図ると共に、両事業会社におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の更なる徹底と両事業会社の迅速な意思決定を可能とする体制を構築いたしました。

(2) 当社の剰余金の処分について

当社は、繰越利益剰余金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施いたしました。

金銭以外の配当（現物）の内容	数量	帳簿価額
アストマックス投資顧問株式会社 普通株式及び種類株式	4,610,000株	710,850,586 円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

アストマックス・トレーディング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 伊藤 志保 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 蒲谷 剛史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス・トレーディング株式会社（旧会社名 アストマックス株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス・トレーディング株式会社（旧会社名 アストマックス株式会社）及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成24年10月1日に、単独株式移転の方法によりアストマックス株式会社を設立した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。